

2012年6月29日 全5頁

5月消費統計～消費は緩やかな改善傾向にある

経済調査部 齋藤 勉

[要約]

- **個人消費は緩やかな改善傾向にある**：2012年5月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+4.0%と4ヶ月連続のプラスとなった。2011年5月は、東日本大震災による供給制約や消費者マインドの悪化の影響から消費の落ち込みが続いており、その反動が出ている点を考慮する必要がある。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見れば、季節調整済み前月比▲0.3%と2ヶ月ぶりに減少している。5月は、ルームエアコンの買い替えや、旅行支出などが消費を押し上げた一方で、衣料品消費が低調であったことや自動車消費の伸びに一服感が見られたことから、全体としては横ばいでの推移となった。
- **先行きも緩やかに改善が続くと見込む**：先行きも、消費は緩やかに改善が続くと見込んでいる。所得環境と消費者マインドの改善から、高額品消費などが改善する中、消費は幅広い品目で持ち直していこう。夏場以降エコカー補助金の予算切れによる反動減が予想されるが、消費の落ち込みは一時的なものになるとみている。

図表1 各種消費指標の概況

		2012年				出所	
		2月	3月	4月	5月		
家計調査	消費支出	前年比	2.3	3.4	2.6	4.0	総務省
		前月比	1.8	▲0.1	▲0.8	1.5	総務省
	消費支出（除く住居等）	前月比	1.4	▲0.4	0.2	▲0.3	総務省
商業販売統計	小売業	前年比	3.4	10.3	5.7	3.6	経済産業省
		前月比	2.0	▲1.2	▲0.4	0.7	経済産業省
消費総合指数		前月比	0.3	▲0.0	0.5		内閣府
百貨店売上高		前年比	▲0.4	14.1	1.3	▲1.0	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	4.8	0.4	6.1	1.7	(社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	0.3	▲2.4	▲1.9	▲1.7	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	1.0	13.1	3.4	▲1.5	(社)日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	3.3	35.7	35.4		観光庁

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

消費動向～横ばいの推移となったが、緩やかな改善傾向にある

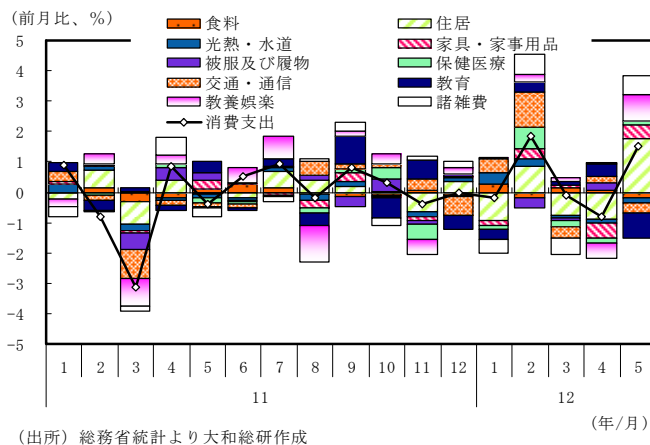
5月の消費は持ち直し 基調の中で横ばいの 推移

2012年5月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+4.0%と4ヶ月連続のプラスとなった。2011年5月は、東日本大震災による供給制約や消費者マインドの悪化の影響から消費の落ち込みが続いており、その反動が出ている点を考慮する必要がある。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見れば、季節調整済み前月比▲0.3%と2ヶ月ぶりに減少した。5月は、ルームエアコンの買い替えや、旅行支出などが消費を押し上げた一方で、衣料品消費が低調であったことや自動車消費の伸びに一服感が見られたことから、全体としては横ばいでの推移となった。先行きは、企業業績や雇用環境、消費者マインドの改善を背景として、消費の基調は緩やかに改善が続くとみている。夏場以降エコカー補助金の予算切れによる反動減が想定されるが、底堅く推移する自動車以外の内需に支えられて、消費額の落ち込みは一時的なもので留まるとみている。

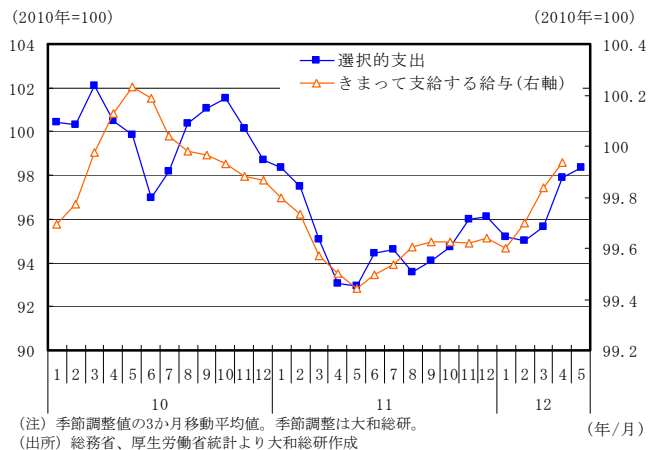
エアコンや旅行サー ビスが押し上げる一 方で、衣料品や自動車 支出の減少が押し下 げ

家計調査の主要項目の動きを確認すると、家具・家事用品や教養娯楽サービスなどが前月比で増加した一方で、被服及び履物などが減少している（図表 2-1）。夏場の節電へ向けて省エネ性能の高い製品の需要が高まり、ルームエアコンの消費が堅調だったほか、国内、国外への旅行サービス支出がこのところ増加基調にあることも消費の押し上げに寄与した。一方で、天候不順や気温の変動が激しかったことから、百貨店などでの衣料品消費の動きが鈍かったほか、エコカー補助金による自動車支出増が一服したことなどから、交通・通信も消費の押し下げに寄与した。結果として、住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見れば、横ばいでの推移となった。

図表 2-1：実質消費支出の推移



図表 2-2：所得環境と選択的支出



所得環境の改善が消 費を下支え

足下では、企業の業績改善や、震災復興等に伴う生産増から、所定外労働時間、所定外賃金が増加し、所得環境は改善傾向にある。毎月勤労統計ベースの「きまって支給する給与」の動きを確認すると、2011年5月以降上昇傾向に転じており、それに伴って選択的支出（贅沢品支出）の額が増加している（図表 2-2）。また、観光庁の旅行取扱高の額を見ると、2011年4月以降上昇傾向にあり、2012年4月ではリーマンショック直前の水準程度に改善している。震災以降百貨店での宝飾品売上高が堅調に推移するなど、高額品への支出意欲が強く、所得環境の改善がその状況を支えていると言えよう。

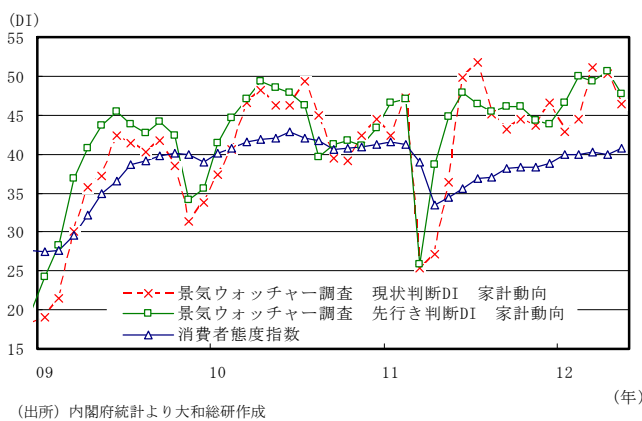
消費者マインドは小幅ながら改善

消費者マインドを示す消費者態度指数は、前月比+0.7ptと2ヶ月ぶりに改善した(図表3-1)。暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断の四つの指標がすべて改善しており、緩やかな改善傾向が続いていると見てよいだろう。

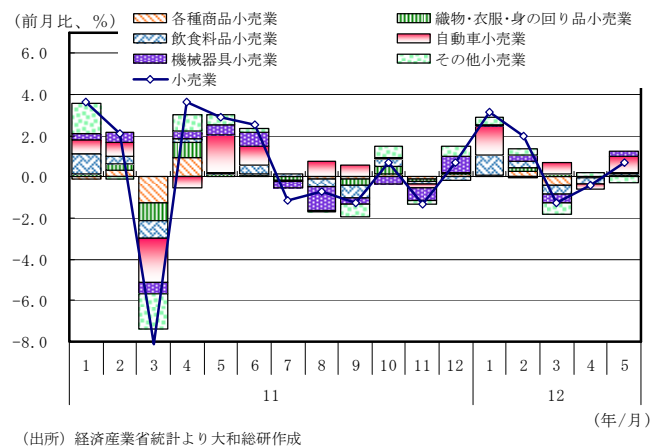
名目小売販売総額は3ヶ月ぶりの増加

供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、5月の名目小売販売総額は前年比+3.6%と6ヶ月連続でのプラスとなった。季節調整済み前月比で見ると、+0.7%と3ヶ月ぶりの増加となった(図表3-2)。商品別にみると、エコカー補助金による押し上げの続く自動車小売業が全体を大きく押し上げている。新車登録台数を見ると、特に燃費の良い軽自動車で販売が好調である。大和総研では、エコカー補助金の予算切れは8月~9月になると見ており、急激な反動減は9月以降に生じると考えている¹。

図表 3-1 : 消費者マインドの推移



図表 3-2 : 小売販売額の商品別寄与度分解



小売販売額の中身をみるために協会統計で補足すると、外食産業の売上高は前年比▲1.5%となった。客数、客単価ともに減少しており、改善傾向に陰りが見られる。コンビニエンスストア売上高(店舗数調整後)は同+1.7%と8ヶ月連続で前年比プラスとなった。百貨店売上高(店舗数調整後)は同▲1.0%と3ヶ月ぶりのマイナスとなり、スーパー売上高(店舗数調整後)は同▲1.7%と3ヶ月連続でのマイナスとなった。3月以降東日本大震災による消費の急変動の影響が現れており、前年比の数字での判断が困難であるが、季節調整値で見るとどの業態でも前月比横ばい圏での動きをしており、緩やかな改善傾向が続いているとみている。

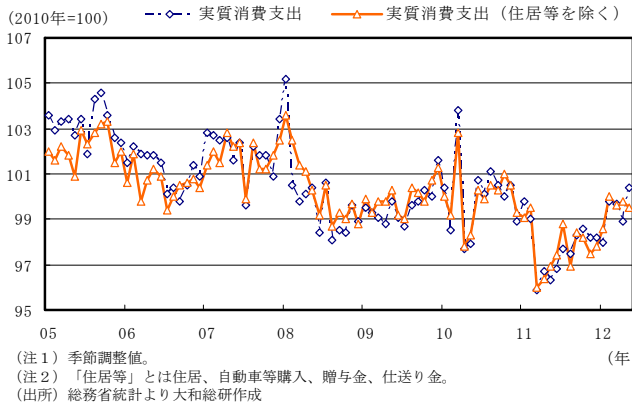
エコカー補助金の予算切れによる落ち込みは一時的なものに留まる見込み

先行きも、消費の基調は緩やかに改善が続くとみている。消費者マインドは緩やかに改善傾向にあり、企業業績が回復傾向にあることや復興需要による生産増を背景として、賃金も増加傾向にある。エコカー補助金は8月以降に予算切れとなる見通しであり、一時的に消費は下振れるとみているが、海外旅行や高額品消費などが増加する中で、消費は幅広い品目で持ち直していくだろう。ただし、スペインを中心として、欧州経済の動向は不安定な状況が続いている。外需の下振れが企業業績の悪化につながれば、所得、消費環境にもマイナス要因であるため、注意が必要である。

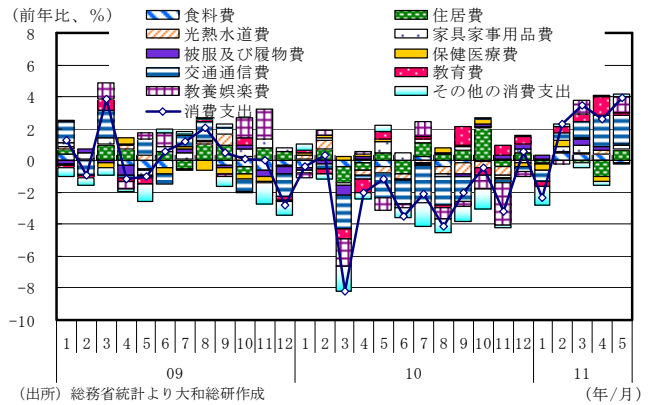
¹ 詳細については、7月上旬発表予定の 齋藤勉「エコカー補助金の現状と見通し」(大和総研レポート)を参照。

消費・概況

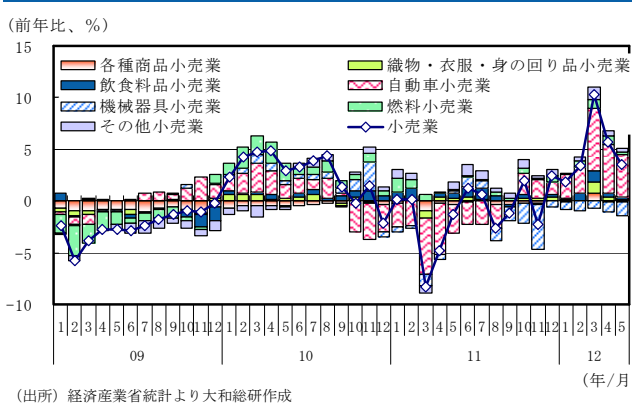
実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）



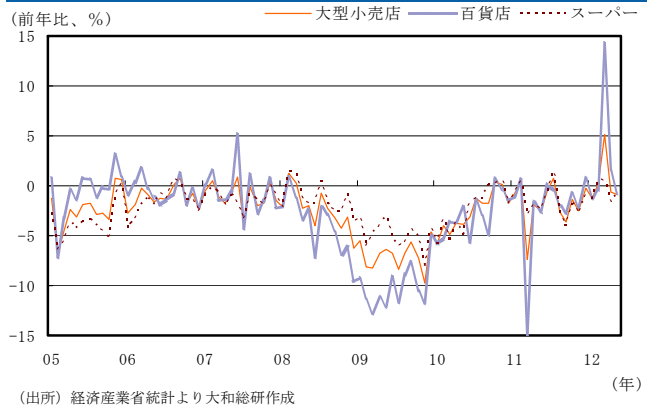
実質消費支出の項目別寄与度



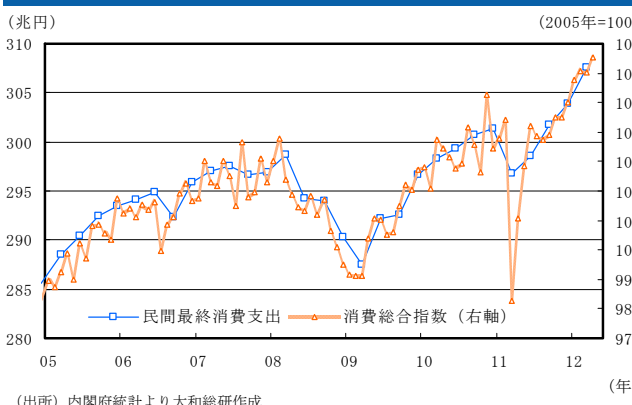
商業販売統計小売販売額の推移（前年比）



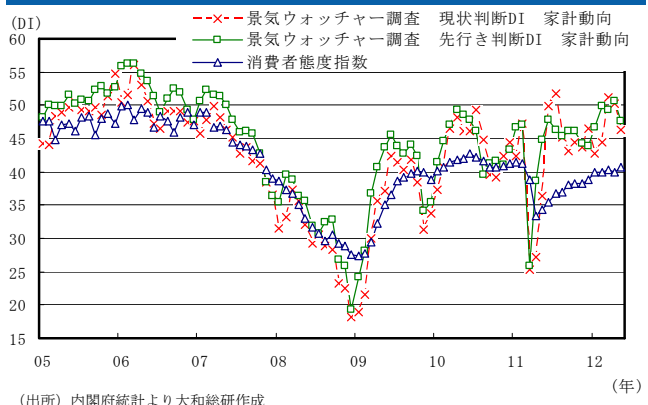
大型小売店販売額推移



GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

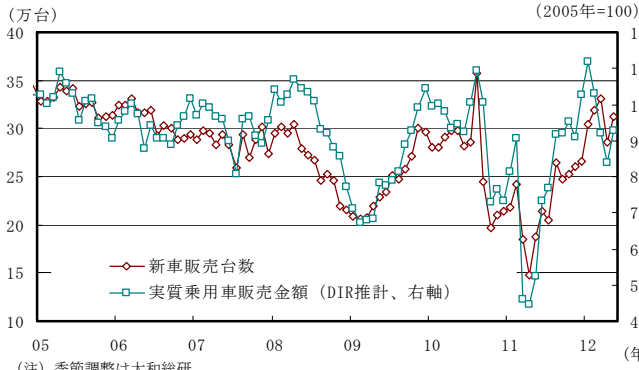


消費者マインド



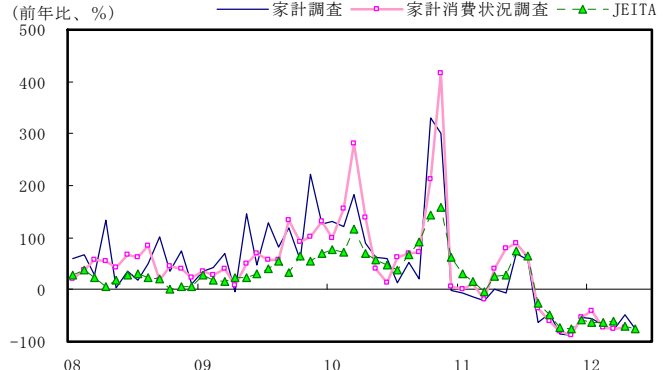
消費・協会統計

新車販売台数と実質乗用車販売金額



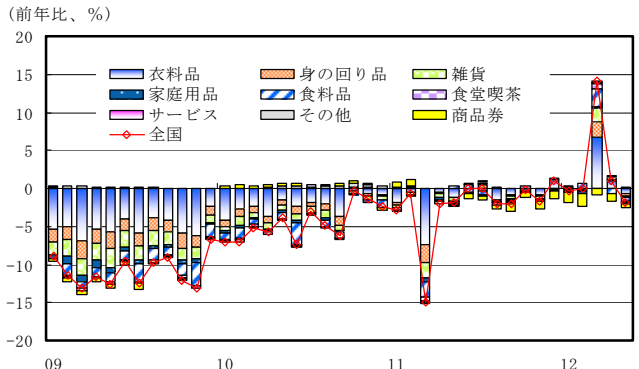
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省、総務省、財務省統計より大和総研作成

テレビ消費額と出荷台数



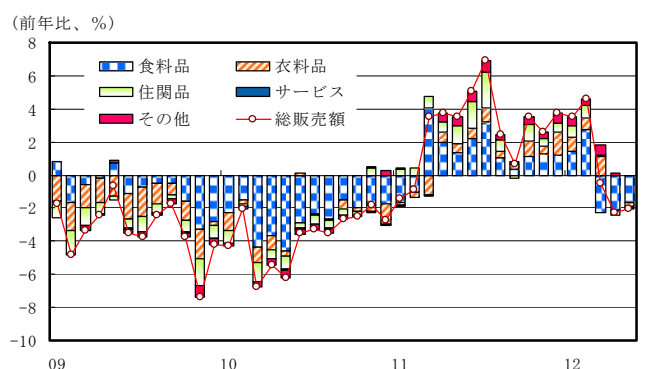
(注) 家計調査と家計消費状況調査の値は当該CPIで実質化。
 (出所) JEITA、総務省統計より作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、店舗数調整前)



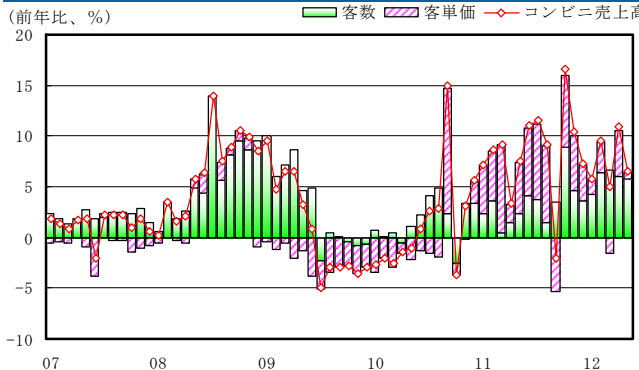
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上高の推移 (店舗数調整前)



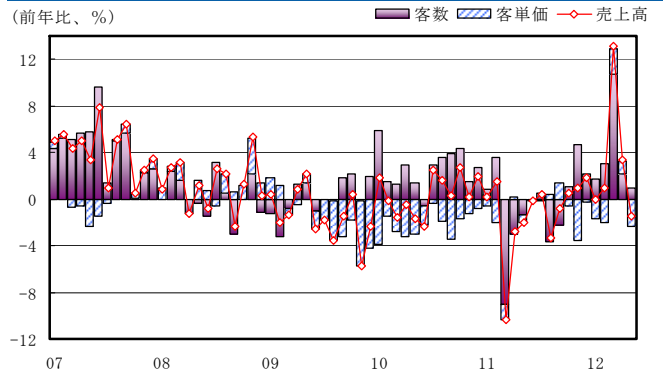
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成